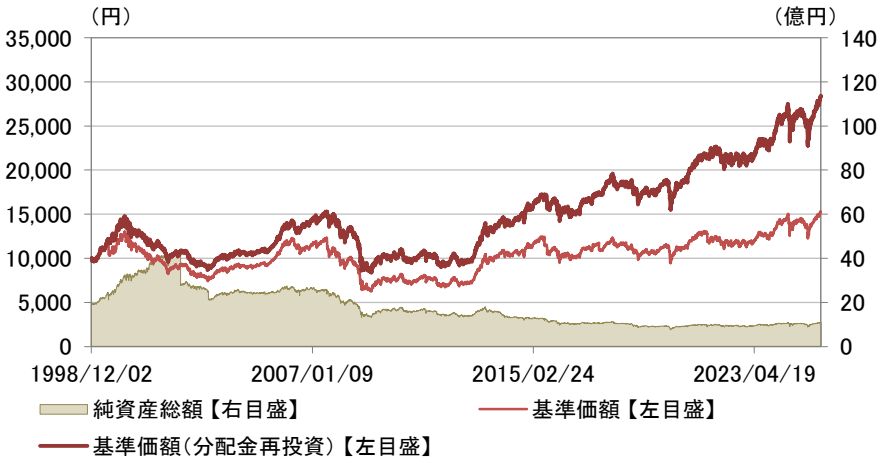
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）〈愛称：未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2025年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	15,235円
前月末比	+352円
純資産総額	10.96億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第27期	2025/07/22	50円
第26期	2024/07/22	200円
第25期	2023/07/24	100円
第24期	2022/07/22	0円
第23期	2021/07/26	1,000円
第22期	2020/07/22	250円
設定来累計		7,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.4%	6.3%	13.4%	10.7%	38.2%	183.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	基本資産配分	比率
国内株式	40.0%	39.2%
国内債券	27.0%	25.6%
外国株式	20.0%	20.1%
外国債券	10.0%	9.6%
コールローン他	3.0%	5.4%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	64.8%
2	アメリカ	19.2%
3	フランス	1.5%
4	ドイツ	1.2%
5	イギリス	1.2%
6	スペイン	1.1%
7	イタリア	0.7%
8	オランダ	0.5%
9	メキシコ	0.5%
10	スウェーデン	0.5%

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	日本円	69.7%
2	米ドル	20.0%
3	ユーロ	5.7%
4	英ポンド	1.2%
5	メキシコペソ	0.5%
6	スウェーデンクローナ	0.5%
7	香港ドル	0.4%
8	台湾ドル	0.4%
9	豪ドル	0.3%
10	ポーランドズロチ	0.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
国内株式	285
国内債券	0
外国株式	60
外国債券	30
その他（信託報酬等）	−23
分配金	―
基準価額	352

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。（各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）〈愛称：未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2025年
09月30日現在

■運用担当者コメント

市況動向
【国内外株は上昇、長期金利は国内で上昇し米国で低下、ドイツは横ばい。為替はドル円、ユーロ円ともに上昇】
　各資産の当月の市場動向は以下のとおりでした。
＜国内株式市況＞
国内株式は、石破首相が辞任を表明し、これまでの緊縮財政路線が転換するとの期待などから上昇しました。
＜外国株式市況＞
外国株式は、米国では米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げを、欧州ではドイツの財政拡張期待などを背景に上昇しました。
＜国内債券市況＞
国内長期金利は、日銀による利上げへの期待や財政悪化懸念などを背景に引き続き上昇しました。
＜外国債券市況＞
海外の長期金利は、米国では利下げを背景に序盤は金利低下が進むも月末にかけ低下幅を縮める展開に、欧州では欧州中央銀行(ECB)の追加利下げ期待とドイツの財政拡張への不安が交錯し概ね横ばいとなりました。
＜為替＞
米ドル円は、日米の政策金利水準の差を概ね反映しドル高に、ユーロ円は、相対的に堅調に推移する欧州株に歩調を合わせる格好でユーロ高となりました。
運用状況
【国内株式、外国債券は中立、外国株式は小幅オーバーウェイト、国内債券は小幅アンダーウェイトを維持】
　当月は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨みました。
＜国内株式＞
株式市場は、中長期的なハイテク産業の成長期待というテーマは健在ながら、目先は関税による景気や物価への影響が不透明なうえ、市場の割高感も高まっていることから、国内株式の中立姿勢を維持しました。
＜外国株式＞
外国株式は、中長期的なハイテク産業の成長期待というテーマは健在ながら、目先は米中関税交渉の行方や、欧米景気・物価の先行き不透明感が根強いこと、米国株の割高感なども重なり小幅なオーバーウェイトを維持しました。
＜国内債券＞
国内長期金利は、日銀による利上げ姿勢の堅持に加え、政権交代を控え財政支出の拡大への警戒から上昇するとみるものの、目先は国内景気の先行き鈍化懸念も根強いことから小幅なアンダーウェイトを維持しました。
＜外国債券＞
海外の長期金利は、米国による関税導入が世界の景気や物価、および金融政策に与える影響は不透明なことから一進一退の展開を想定し、外国債券の中立スタンスを維持しました。また、為替市場は関税と景気や物価の行方を巡り売り買いが交錯するとみて、外貨建て資産を小幅のオーバーウェイトに留めました。
今後の運用方針
【国内外株はオーバーウェイト幅を拡大、国内債券はアンダーウェイト幅を拡大する方針】
　今後は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨む方針です。
＜国内株式＞
株式市場は、中長期的にはハイテク産業の躍進や東証主導の企業価値向上への取り組みなどへの期待は高く上昇するとみています。足元の割高感の調整局面などを見極めながら小幅にオーバーウェイトとする方針です。
＜外国株式＞
外国株式は、中長期的には人工知能（AI）を中心にハイテク産業への成長期待が高いものの、足元は依然として関税の応酬による世界の景気や物価への影響が不透明とみています。ただし、米国景気は底堅いうえ、追加利下げ期待も高いことから、外国株式は調整局面を見極めながらオーバーウェイト幅を小幅に拡大する方針です。
＜国内債券＞
国内長期金利は、中長期的には日銀の利上げ姿勢や財政悪化懸念などを受け上昇するとみています。日銀の利上げ機運も高まるなか、目先の自民党総裁選や超長期国債の需給動向などを見極めつつ、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大する方針です。
＜外国債券＞
海外の長期金利は、関税の応酬が世界の景気や物価、および金融政策へ与える影響は不透明なことから一進一退の展開を想定し、外国債券の中立スタンスを維持します。また、為替市場では、金融政策や金利、景況感の格差などを背景に欧米通貨は円より選好されるとみて、外貨建て資産を小幅に積み増す方針です。（運用責任者：加納 良樹）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）〈愛称：未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2025年
09月30日現在

翌月の資産配分計画

	積極型	安定型
日本株式マザーファンド	40.0%	26.0%
日本債券マザーファンド	26.5%	47.7%
外国株式マザーファンド	20.5%	14.3%
海外債券アクティブマザーファンド	10.0%	9.0%
コールローン他	3.0%	3.0%

日本株式マザーファンド［ベンチマーク：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）］

【市況見通し】
世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、政策の行方には依然として注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。

【今後の運用方針】
当ファンドでは、企業側への取材などを通じて業績見通しに関する調査・分析を引き続き実施します。その中で、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。（運用主担当者：小島 直人）

外国株式マザーファンド［ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）］

1.市況見通し
米国企業の利益成長は依然として堅調であると予想されていますが、米国政府の貿易政策やその他の政策に関する不確実性が企業の投資を抑制し、消費者をやや慎重にさせる可能性があります。一方で、欧州では有意義な財政支援が行われ、今後数年間の成長見通しを押し上げる可能性があります。こうした環境は、不確実性と変動性を伴いますが、長期投資家に多くの投資機会を提供する可能性があると考えているため、さらなる魅力的な投資機会の出現を注視しています。

2.今後の運用方針
企業のファンダメンタル・リサーチによる収益予想を活用したバリュエーション評価に基づき、投資銘柄を選別し、主に銘柄選択効果によって超過収益の獲得を目指します。

（運用責任者：笹井 泰夫）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）〈愛称：未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2025年
09月30日現在

日本債券マザーファンド ［ベンチマーク：NOMURA－BPI総合インデックス］

国内景気は一部に弱めの動きもみられるが緩やかに回復しています。輸出や生産は、基調として横ばい圏内の動きを続けています。また、個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、日銀金融政策や物価動向などを睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。（運用主担当者：大沼 克至）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド ［ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）］

当面の米独長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、労働市場が徐々に軟化しつつあり、今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、景気・インフレ動向を慎重に見極めた上で、政策金利の引き下げを判断するものと見られます。また、ベッセント米財務長官による米国債のタームプレミアム抑制を意識した姿勢も長期金利上昇の抑制要因となることから、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、インフレ率が2%付近にある中、2025年6月の欧州中央銀行（ECB）会合にてラガルド総裁が、現在の利下げサイクルが終盤に近づいているとの見解を示し、9月会合でも追加利下げに慎重な姿勢を示しました。当面はECBによる政策金利据え置きが見込まれる中、今後は欧州の防衛費やインフラ支出拡大に伴う債券増発懸念などが金利の上昇要因となる一方、米国の関税政策によるグローバルな景気減速懸念などが金利の低下要因となり、欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。（運用主担当者：舩津　大輔）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
・NOMURA－BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
・FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　日本を含む世界の株式・債券にバランスよく投資します。
・日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドを通じて「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行います。

特色2　株式投資比率の異なる「積極型」と「安定型」の2つのファンドからお選びいただけます。
・株式への基本資産配分は60%とし、安定性を重視しつつ、成長性も追求した運用を行います。
・各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際に換金するファンドの基準価額から信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)および税金が差し引かれます。

■ファンドの仕組み
・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）〈愛称：未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1998年12月2日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%(税抜 2%)(販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%をかけた額
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.782%(税抜 年率1.62%)をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120−151034
(受付時間 営業日の9:00〜17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社七十七銀行（※）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社（※）	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社宮崎銀行（※）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。